

四半期報告書

(第33期第2四半期)

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	24
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年1月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高（千円）	15,001,708	7,742,628	37,034,597
経常利益（千円）	248,731	131,361	950,727
四半期（当期）純利益（千円）	115,789	67,360	493,647
純資産額（千円）	—	5,000,698	4,966,259
総資産額（千円）	—	11,283,144	12,906,895
1株当たり純資産額（円）	—	680.37	675.68
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.75	9.16	67.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	44.3	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	669,087	—	643,159
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△106,781	—	△110,939
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△755,731	—	△545,477
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,042,905	1,206,951
従業員数（人）	—	619	664

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関連会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	619(215)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第2四半期連結会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	138(12)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第2四半期会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
デバイス部門	30,631
ソリューション部門	2,132,844
合計	2,163,475

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、海外部門およびその他部門をソリューション部門に含めて記載しております。
3. 生産実績は、デバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱およびソリューション部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC.にて生産販売した金額を表しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
半導体	1,717,794
液晶	240,856
電子部品	655,158
ユニット・アセンブリ	2,275,026
その他	1,470,523
合計	6,359,360

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分を控除しております。
3. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の仕入実績および当該仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
	金額	割合(%)
㈱東芝	2,084,955	32.8
シャープ㈱	1,574,592	24.8

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
半導体	2,224,197
液晶	470,291
電子部品	889,867
ユニット・アセンブリ	2,655,510
その他	1,502,760
合計	7,742,628

当第2四半期連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
デバイス部門	5,018,820
ソリューション部門	2,723,808
合計	7,742,628

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）
ソリューション部門	光半導体・電子機器・電子部品の受託製造販売、電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）・部品挿入機・リフロー（半田付装置）・印刷機・半田・溶剤等）

2. 第1四半期連結会計期間より、海外部門およびその他部門をソリューション部門に含めて記載しております。
3. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
	金額	割合(%)
アイシン精機(株)グループ	2,685,866	34.7
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	2,088,903	27.0
アイシン精機(株)	596,962	7.7
シャープ(株)	2,085,302	26.9
小計	4,771,169	61.6
連結売上高合計	7,742,628	100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、資源高の影響や生産・輸出の減少などから、企業収益は減少し、このような背景から設備投資は弱く雇用情勢は深刻さを増しつつあり、景気の後退感は一層強まってきました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要取引先である自動車分野において、カーナビゲーション向け商材の販売が伸び悩み売上は減少いたしました。またアミューズメント分野につきましては、経済環境が全般的に厳しいなか、相対的に底堅く推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,742百万円、利益につきましては、売上高の減少にともなう売上総利益の減少等により、営業利益は123百万円、経常利益は131百万円、四半期純利益は67百万円となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

①デバイス部門

カーナビゲーション向け商材の販売などが伸び悩んだこともあり、売上高は5,018百万円となりました。

②ソリューション部門

カーナビゲーション向けならびに工作機械向け組付け受注が伸び悩み、売上高は2,723百万円となりました。

商品の品目別売上概況は、次のとおりであります。

①半導体

ICやLEDなどの販売が伸び悩み、売上高は2,224百万円となりました。

②液晶

アミューズメント向け液晶販売が堅調に推移したこともあり、売上高は470百万円となりました。

③電子部品

抵抗などの売上が減少したものの機構部品の売上が増加し、売上高は889百万円となりました。

④ユニット・アセンブリ

カーナビゲーション向けならびに工作機械向け組付け受注が伸び悩み、売上高は2,655百万円となりました。

⑤その他

電子部品実装機械の販売が低調に推移し、カーナビゲーション向けハードディスクの市場価格下落などもあり、売上高は1,502百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が159百万円減少、受取手形及び売掛金が1,516百万円減少、たな卸資産が115百万円増加、未収消費税等が85百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が906百万円減少、短期借入金が669百万円減少しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,283百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,623百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少額、売上債権の減少額、仕入債務の減少額、短期借入金を増減額（純額）による支出等により1,042百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は322百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額550百万円があったものの、たな卸資産の減少額523百万円、売上債権の減少額271百万円が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は42百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35百万円が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は149百万円となりました。これは主に短期借入金を増減額（純額）による支出149百万円が反映されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(5) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
橘 至朗	愛知県日進市	1,455,000	19.79
橘 和博	名古屋市千種区	435,000	5.91
井上 銀二	愛知県東海市	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	364,250	4.95
橘 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	167,300	2.27
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
野中 勤	愛知県北名古屋市	110,000	1.49
計	—	3,861,550	52.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,349,100	73,485	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,485	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	880	769	642	622	592	509
最低 (円)	690	610	567	541	413	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,905	1,237,951
受取手形及び売掛金	※1 5,913,103	※1 7,430,089
たな卸資産	※2 2,296,665	※2 2,181,653
繰延税金資産	57,171	61,790
未収消費税等	160,357	246,225
その他	108,674	77,207
貸倒引当金	△5,436	△5,380
流動資産合計	9,609,441	11,229,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	532,632	551,419
機械装置及び運搬具（純額）	26,219	28,235
土地	477,877	477,813
建設仮勘定	10,810	5,438
その他（純額）	69,498	49,517
有形固定資産合計	※3 1,117,039	※3 1,112,425
無形固定資産	153,016	154,404
投資その他の資産		
投資有価証券	68,130	121,656
差入保証金	269,989	268,615
繰延税金資産	9,663	4,224
その他	73,282	36,275
貸倒引当金	△17,417	△20,243
投資その他の資産合計	403,648	410,528
固定資産合計	1,673,703	1,677,358
資産合計	11,283,144	12,906,895

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,027,568	※1 4,934,210
短期借入金	1,252,570	1,921,875
未払法人税等	116,104	138,356
賞与引当金	92,727	102,687
役員賞与引当金	2,500	20,313
その他	185,796	181,908
流動負債合計	5,677,268	7,299,352
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
繰延税金負債	7,606	15,432
負ののれん	54,459	65,351
その他	43,112	60,499
固定負債合計	605,178	641,283
負債合計	6,282,446	7,940,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,885,686	3,861,770
自己株式	△70	△69
株主資本合計	4,979,615	4,955,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,052	13,247
為替換算調整勘定	33,135	△2,688
評価・換算差額等合計	21,082	10,558
純資産合計	5,000,698	4,966,259
負債純資産合計	11,283,144	12,906,895

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	15,001,708
売上原価	13,682,149
売上総利益	1,319,559
販売費及び一般管理費	* 1,112,117
営業利益	207,442
営業外収益	
受取利息	3,295
受取配当金	937
仕入割引	16,745
受取家賃	25,368
負ののれん償却額	10,891
その他	8,425
営業外収益合計	65,664
営業外費用	
支払利息	11,989
ファクタリング料	41
売上割引	2,069
為替差損	9,183
その他	1,090
営業外費用合計	24,375
経常利益	248,731
特別損失	
投資有価証券評価損	11,531
特別損失合計	11,531
税金等調整前四半期純利益	237,200
法人税、住民税及び事業税	112,583
法人税等調整額	8,827
法人税等合計	121,410
四半期純利益	115,789

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
売上高	7,742,628
売上原価	7,063,772
売上総利益	678,856
販売費及び一般管理費	※ 555,640
営業利益	123,215
営業外収益	
受取利息	1,665
受取配当金	102
仕入割引	8,744
受取家賃	12,591
負ののれん償却額	5,445
その他	3,464
営業外収益合計	32,013
営業外費用	
支払利息	6,103
ファクタリング料	21
売上割引	1,276
為替差損	16,260
その他	206
営業外費用合計	23,868
経常利益	131,361
特別利益	
役員賞与引当金戻入益	3,795
特別利益合計	3,795
特別損失	
投資有価証券評価損	11,531
特別損失合計	11,531
税金等調整前四半期純利益	123,625
法人税、住民税及び事業税	77,511
法人税等調整額	△21,247
法人税等合計	56,264
四半期純利益	67,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	237,200
減価償却費	77,551
のれん償却額	1,472
負ののれん償却額	△10,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,959
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,110
受取利息及び受取配当金	△4,232
支払利息	11,989
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,531
売上債権の増減額 (△は増加)	1,524,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,229
未収消費税等の増減額 (△は増加)	85,867
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,052
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△928,945
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,112
その他	△1,793
小計	811,007
利息及び配当金の受取額	4,242
利息の支払額	△11,534
法人税等の支払額	△134,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△26,000
定期預金の払戻による収入	21,000
有形固定資産の取得による支出	△52,423
有形固定資産の売却による収入	1,510
無形固定資産の取得による支出	△11,522
投資有価証券の取得による支出	△663
差入保証金の差入による支出	1,391
関係会社出資金の払込による支出	△41,428
その他	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△663,856
配当金の支払額	△91,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,042,905

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ26,029千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>固定資産の減価償却の算定 方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)												
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">237,027千円</td> </tr> </table>	受取手形	70,279千円	支払手形	237,027千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">247,663千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,121千円	支払手形	247,663千円				
受取手形	70,279千円												
支払手形	237,027千円												
受取手形	75,121千円												
支払手形	247,663千円												
<p>※2 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,480,842千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">256,869千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">558,953千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,480,842千円	仕掛品	256,869千円	原材料及び貯蔵品	558,953千円	<p>※2 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,538,145千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">312,679千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">330,828千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,538,145千円	仕掛品	312,679千円	原材料及び貯蔵品	330,828千円
商品及び製品	1,480,842千円												
仕掛品	256,869千円												
原材料及び貯蔵品	558,953千円												
商品及び製品	1,538,145千円												
仕掛品	312,679千円												
原材料及び貯蔵品	330,828千円												
<p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">962,081千円</p>	<p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">897,783千円</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">378,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,727千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	378,177千円	賞与引当金繰入額	92,727千円	役員賞与引当金繰入額	2,500千円	貸倒引当金繰入額	3,100千円
給与及び手当	378,177千円							
賞与引当金繰入額	92,727千円							
役員賞与引当金繰入額	2,500千円							
貸倒引当金繰入額	3,100千円							

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">182,581千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,613千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	182,581千円	賞与引当金繰入額	41,613千円	貸倒引当金繰入額	3,980千円
給与及び手当	182,581千円					
賞与引当金繰入額	41,613千円					
貸倒引当金繰入額	3,980千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	1,078,905
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,000
現金及び現金同等物	1,042,905

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)
普通株式(株)	7,350,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)
普通株式(株)	71

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,991,616	1,991,616
II 連結売上高(千円)		7,742,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	25.7

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	3,182,427	3,182,427
II 連結売上高(千円)		15,001,708
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	21.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	85,613	66,130	△19,482
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,613	66,130	△19,482

(注) 当第2四半期連結累計期間において、有価証券について11,531千円(その他有価証券で時価のある株式11,531千円)減損処理を行なっております。

減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 680円37銭	1株当たり純資産額 675円68銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純利益 15円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 9円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
四半期純利益(千円)	115,789	67,360
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,789	67,360
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,930	7,349,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成21年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,449千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年2月10日

(注) 平成20年11月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月9日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。